

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	細河地域活性化推進事業				財務会計上の事業名	市街化調整区域まちづくり基本方針策定事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	2	1	1	担当部署名	細河地域振興課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第2節細河地域の活性化				
	項目	項目1地域の特性を生かしたまちづくりの展開				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	本市の市街化調整区域のあり方、課題及び今後の土地利用の方向性を検討し、細河地域の特性を生かしたまちづくりの展開のため、活性化策の検討を支援する。
めざす姿(目標)	市街化調整区域の課題解決を図るとともに、細河地域の賑わい創出をめざす。
事業の対象(誰を、何を)	細河地域を中心とする市街化調整区域
事業の手段・方法(どのように)	市街化調整区域のまちづくりについて市の方針を示したうえで、地域とともに具体的な活性化策を検討し、事業実施につなげていく。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	・池田市都市計画マスタープラン

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	0	0	5,000	地区計画の決定
主な内訳			5,000	
計画策定委託料			5,000	
財源				☆成果の達成状況
国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由
地方債				
その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか
うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか
一般財源 C			5,000	・上記「有効性・効率性」選択の理由
一般財源比率 C÷A			100.0%	
受益者負担率 B÷A				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
地区計画の決定	0件	0件	1件
☆成果の達成状況	C.判断できない		
・上記「達成状況」選択の理由	R2年度より具体的な土地利用方針を検討するため		
☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
・上記「有効性・効率性」選択の理由	市街化調整区域において地区計画の決定を進めるためには、都市計画マスタープラン等に土地利用方針等を定めなければならないため。		

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>細河の自然環境・景観等の保全を含めた地域活性化は市にとって喫緊の課題であり、都市計画マスタープランに既に位置付けている、産業誘致や生活交流拠点だけでなく、細河地域の特性を生かしたまちづくりの展開のため、活性化策の検討が必要である。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>・都市計画(地区計画の決定等)の業務と並行して、具体的な事業計画の立案、地元調整、用地買収等の業務を進めていく必要があり、人員の確保が必要。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>拡充</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》</p> <p>・具体的な事業実施のため、組織体制を整える必要がある。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	植木産業活性化事業				財務会計上の事業名	植木産業活性化事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	2	2	1	担当部署名	農政課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第2節細河地域の活性化				
	項目	項目2 地域産業の保持・育成と、良好な地区環境の保全				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	植木見本園を管理・運営し、植木の四大産地である池田の植木の魅力を発信する。
めざす姿(目標)	池田の植木をPRするとともに、栽培技術の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	細河植木見本園
事業の手段・方法(どのように)	維持管理及び見本園を活用した植木産業のPR
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	406	380	416	見本園の維持管理(月) 見本園イルミネーションの実施(週)	12か月	12か月	12か月	
主な内訳	活性化委託料	300	300		6週/年	6週/年	6週/年	
	光熱水費	106	80					
	修繕費	0	0					
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金			☆目標達成のための有効な事業内容となっているか ☆事業は効率的に実施できているか	適切な維持管理を行ったため。			
	地方債				・上記「達成状況」選択の理由			
	その他()				A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				A.効率的である(改善の余地がない)			
一般財源 C	406	380	416	・上記「有効性・効率性」選択の理由	委託により事務量の軽減が図られているため。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>近年特段の変化はない。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
	<p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 植木の維持管理については、専門的な知識が必要であるため、今後も見本園の維持管理委託を継続し、地場産業である細河の植木を、その歴史とともにPRしていくところ。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	細河地域活性化推進事業				財務会計上の事業名	市街化調整区域まちづくり基本方針策定事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	1	2	3	1	担当部署名	細河地域振興課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第2節細河地域の活性化				
	項目	項目3地域住民が主体となった活性化策の検討				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	本市の市街化調整区域のあり方、課題及び今後の土地利用の方向性を検討し、細河地域の特性を生かしたまちづくりの展開のため、活性化策の検討を支援する。
めざす姿(目標)	市街化調整区域の課題解決を図るとともに、細河地域の賑わい創出をめざす。
事業の対象(誰を、何を)	細河地域を中心とする市街化調整区域
事業の手段・方法(どのように)	市街化調整区域のまちづくりについて市の方針を示したうえで、地域とともに具体的な活性化策を検討し、事業実施につなげていく。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	・池田市都市計画マスタープラン

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	0	0	5,000	地区計画の決定
主な内訳			5,000	
計画策定委託料			5,000	
財源				☆成果の達成状況
国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由
地方債				
その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか
うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか
一般財源 C			5,000	・上記「有効性・効率性」選択の理由
一般財源比率 C÷A			100.0%	
受益者負担率 B÷A				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
地区計画の決定	0件	0件	1件
☆成果の達成状況	C.判断できない		
・上記「達成状況」選択の理由	R2年度より具体的な土地利用方針を検討するため。		
☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
・上記「有効性・効率性」選択の理由	市街化調整区域において地区計画の決定を進めるためには、都市計画マスタープラン等に土地利用方針等を定めなければならないため。		

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>細河の自然環境・景観等の保全を含めた地域活性化は市にとって喫緊の課題であり、都市計画マスタープランに既に位置付けている、産業誘致や生活交流拠点だけでなく、細河地域の特性を生かしたまちづくりの展開のため、活性化策の検討が必要である。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>・都市計画(地区計画の決定等)の業務と並行して、具体的な事業計画の立案、地元調整、用地買収等の業務を進めていく必要があり、人員の確保が必要。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>拡充</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》</p> <p>・具体的な事業実施のため、組織体制を整える必要がある。</p>